

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560725	医療費通知事業				主管課名	保険年金課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	塚田 芳司				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営									
(1)事業の概要												
国保被保険者に対して、かかった医療費の通知をする。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						医療費通知作成回数		回				
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		受診年月、入院・通院・歯科・調剤・柔道整復師の施術の別、受診日数、医療機関の名称、医療費の額等の項目について、二月ごとの年6回作成し郵送している。										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
国民健康保険被保険者						名 称		単 位				
						国民健康保険被保険者		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
医療費への関心をもってもらおう。						名 称		単 位				
						医療費通知発送件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称		単 位				
						特定健診受診率		%				
						保険税収納率(現年度分)		%				
						1人当たり保険税調定額		円				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		回	6	6	6	6	6					
(6)の対象指標		人	11,347	11,559	11,721	12,047	12,288	12,534				
(7)の成果指標		件	29,486	29,538	29,592	29,592	29,592	29,592				
(8)の結果の成果指標		%	30.4	30.6	45	45	45	45				
		%	90.37	92	92.1	92.2	92.3	92.4				
		円	88,126	88,361	88,361	88,361	88,361	88,361				
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計					款	08	項	02	目	01
(11)コスト	年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値					
事業費(決算又は予算額)	単位	1,805	1,881	1,924	1,924	1,924	1,924					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	1,805	1,881	1,924	1,924	1,924	1,924				
人件費B	千円	222	226	226	226	226	226					
	時間×人	60×1	60×1	60×1	60×1	60×1	60×1					
その他費用C	千円											
トータルコストA+B+C	千円	2,027	2,107	2,150	2,150	2,150	2,150					
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	0	0	0	0	0	0					
	千円/											
	千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560725	医療費通知事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成7年 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
医療費の総額を知ることにより、医療費抑制につながることを目的として開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	国民健康保険法第3条		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	保険者としての責務であるため。
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	法による実施事業のため	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名	老人保健の医療費通知事業
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
有効性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容		
		ない	検討が必要			
公平性	受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	医療費通知自体は一定のコストを要するが、一方で医療費適正化の側面もあるため、基本的に今後も継続していく。					